

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	横浜市地域福祉活動補助金	1,103,990	1,063,400	1,107,686	1,076,099	△ 3,696	△ 12,699	
2	横浜いのちの電話運営費等補助金	6,000	2,575	6,000	3,850	0	△ 1,275	
3	福祉のまちづくり推進事業	10,318	10,268	10,400	10,350	△ 82	△ 82	
4	ノンステップバス導入促進補助事業	18,207	18,207	17,107	17,107	1,100	1,100	
5	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	394,082	229,257	393,976	257,960	106	△ 28,703	
6	地域福祉保健推進事業	93,838	83,502	45,488	34,608	48,350	48,894	
7	福祉保健システム運用事業	517,734	394,788	460,805	447,979	56,929	△ 53,191	
8	地域福祉保健計画推進事業	20,601	16,881	17,026	15,026	3,575	1,855	
9	地域福祉保健関係職員人材育成事業	13,454	8,988	9,927	5,745	3,527	3,243	○
10	成年後見制度利用促進事業	5,316	4,845	5,199	4,823	117	22	
11	被災者支援事業	6,008	5,057	6,008	5,852	0	△ 795	
12	福祉有償運送事業	4,150	4,112	4,207	4,175	△ 57	△ 63	
13	ごみ問題を抱えている人への支援事業	5,263	2,912	5,385	3,023	△ 122	△ 111	
14	再犯防止推進計画推進事業	1,284	1,284	1,480	1,480	△ 196	△ 196	
15	災害時要援護者支援事業	150,476	150,476	139,817	139,817	10,659	10,659	○
	(福祉保健課計)	2,350,721	1,996,552	2,230,511	2,027,894	120,210	△ 31,342	
16	民生委員・児童委員事業	356,172	356,158	359,883	359,883	△ 3,711	△ 3,725	○
17	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	250,339	248,648	244,290	241,161	6,049	7,487	
18	社会福祉センター運営事業	145,595	140,966	137,363	133,869	8,232	7,097	
19	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	10,058	5,882	14,371	10,301	△ 4,313	△ 4,419	
20	福祉保健活動拠点運営事業	487,719	483,399	465,788	461,468	21,931	21,931	
21	地域ケアプラザ運営事業	3,323,337	3,296,988	3,055,009	3,031,588	268,328	265,400	○
	(地域支援課計)	4,573,220	4,532,041	4,276,704	4,238,270	296,516	293,771	
	計	6,923,941	6,528,593	6,507,215	6,266,164	416,726	262,429	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 1
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 横浜市地域福祉活動補助金
事業名称	横浜市地域福祉活動補助金			政策番号	10	政策指標 施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,103,990	27,060	13,530			1,063,400
補助事業	54,120	27,060	13,530			13,530
単独事業	1,049,870					1,049,870
令和4年度	1,107,686	21,058	10,529			1,076,099
増△減	△ 3,696	6,002	3,001	0	0	△ 12,699

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,094,143	1,099,706	1,106,406	1,103,990	1,103,990	1,103,990
算 市債+一般財源	1,061,173	1,066,736	1,073,436	1,063,400	1,063,400	1,063,400
決 事業費	1,085,033	1,052,512	1,055,494			
算 市債+一般財源	1,061,682	1,050,376	1,050,326			

事業概要	社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。
------	--

事業開始年度	昭和28年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	社会福祉法（平成12年6月法律第111号）第58条 [旧：社会福祉事業法（昭和26年3月法律第45号）第56条] 社会福祉法人の助成に関する条例（昭和35年7月条例第15号） 横浜市補助金等の交付に関する規則 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①生活課題が多様化、深刻化しており、従来の枠組みに囚われない柔軟な支援が求められている。 課題解決に向けた取組は、引き続き企業や社会福祉法人・施設、関係機関など、地域組織以外との連携も積極的に図りながら進めていく必要がある。 ②横浜市社会福祉協議会が実施する事業について助成することにより、地域住民の参加を促進し、本市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ります。
--------------------------------	--

根拠・データ等	①対象や世代を限定しない地域の居場所 令和元年度：3,013か所 令和2年度：3,206か所 令和3年度：3,562か所 ②社会福祉法人現況活動報告書に地域における公益的な取組を掲載している法人数 令和元年度：113法人 令和2年度：125法人 令和3年度：193法人 ③企業の地域貢献活動への相談・提案件数 令和元年度：354件 令和2年度：341件 令和3年度：355件 ④寄付・遺贈に関する総合相談窓口の設置及び寄付文化の醸成の推進 ・相談件数 令和元年：40件 令和2年：369件 令和3年 379件 ・寄付件数 令和元年：136件 令和2年：400件 令和3年 183件 ⑤長期借入金の着実な削減 令和元年度：7,670百万円 令和2年度：7,120百万円 令和3年度 6,570百万円
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象や世代を限定しない地域の居場所	単位	目標	3,580	3,720	3,860	4,000	4,000	4,000	4,000
	か所	実績	3,206	3,562					
社会福祉法人現況活動報告書に地域における公益的な取組を掲載している法人数	単位	目標	170	185	195	200	200	200	200
	法人	実績	125	193					
企業の地域貢献活動への相談・提案件数	単位	目標	375	390	420	450	450	450	450
	件	実績	341	355					

事業スケジュール	昭和38年度：事業開始 平成29年度：社会福祉フォーラム開催・大都市社会福祉施設協議会監事市 平成31年度：食支援事業推進事業開始 令和3年度：食支援事業推進事業終了、地域共生支援事業推進事業開始
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市地域福祉活動補助金	1,103,990	1,107,686	▲ 3,696
	細事業合計	1,103,990	1,107,686	▲ 3,696	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	長岡 かなえ

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					前年度事業名称	横浜いのちの電話運営費等補助金
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	横浜いのちの電話運営費等補助金
事業名称	横浜いのちの電話運営費等補助金			政策番号	10	政策指標	実施番号 2 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	6,000		3,425			2,575	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	6,000		2,150			3,850	
増△減	0	0	1,275	0	0	△ 1,275	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,850	3,850	3,850	2,575	2,575	2,575
決 事業費	6,000	6,000	6,000			
算 市債+一般財源	3,850	3,850	3,850			

事業概要	<p>電話相談を通して心の重荷を抱えた方達が、何とか生きる意欲を見出していけるように活動している社会福祉法人横浜いのちの電話に対し事業費の一部を助成することにより地域福祉、精神保健の増進を図ります。</p> <p>また、外国語相談事業に対し事業費を助成することにより、外国語を母語とする市民に対する福祉保健の向上を図ります。</p>							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜いのちの電話運営費及び外国語電話相談事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>変化の激しい現代社会の中で、困難や危機にあっても誰にも相談できず、苦悩を抱えたまま、自殺に追い込まれる人たちがいます。本市の人口動態統計によると、本市における近年の自殺者は毎年500名前後で推移しています。</p> <p>社会福祉法人横浜いのちの電話は、上記のような精神的危機にある人々を支える活動として、認定を受けたボランティアの相談員が年中無休で電話相談を実施しています。(相談時間：8時～22時、土曜日のみ24時間受付)</p> <p>横浜市の自殺予防対策にも大きな役割を果たしている同法人へ助成することにより、精神的危機の緊急援助を必要とする市民の福祉の充実を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の自殺者数【横浜市自殺対策統計】                &lt;実績推移&gt;元年度417人、2年度498人</li> <li>本市自殺死亡率【横浜市自殺対策計画】                &lt;実績推移&gt;元年度11.1、2年度13.3                ※自殺死亡率：人口10万人対の自殺者数</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
日本語相談	単位	目標	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
	件	実績	10,730	13,636				
外国語相談	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	件	実績	912	1,212				
専門相談 (法律・心理)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	件	実績	120	126				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年度：事業開始（市社会福祉協議会を通じ助成、昭和62年度から本市より助成）</li> <li>平成5年度：外国語相談事業への補助開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜いのちの電話運営費等補助金	6,000	6,000	0	
	細事業合計	6,000	6,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	服部 郁弥

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2	目
事業名称	福祉のまちづくり推進事業			政策番号	10	政策指標	施策番号 3 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,318	0	0	50	0	10,268
補助事業 単独事業						0
令和4年度	10,400	0	0	50	0	10,350
増△減	△ 82	0	0	0	0	△ 82

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	14,287	20,578	11,639	18,000	18,000	13,000
市債+一般財源	14,233	20,092	11,569	17,950	17,950	12,950
決算	10,645	17,534	7,119			
市債+一般財源	10,572	17,086	7,063			

事業概要	高齢者、障害者、子育て中の人など、誰もが安心して自由に生活できるインクルーシブ（包摂的な）まちを実現するため、ソフト（知識や情報など無形の要素）とハード（施設整備など有形の要素）が一体となった福祉のまちづくりを推進します。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市福祉のまちづくり条例施行規則 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成9年の条例施行後、ソフトとハードの両面において、福祉のまちづくりを推進してきましたが、各種市民意識調査では、超高齢社会等の背景から、公共施設や交通機関等のバリアフリー化を求める声が多い結果となっており、ニーズが高い状況が続いています。 また、令和3年3月に策定した「横浜市福祉のまちづくり推進指針（令和3年度～7年度）」では、ソフト面の課題として「多様性の理解促進」や「バリアフリー施設の利用マナー向上」等を取り上げており、これらの課題を解決するためには、市が率先して福祉のまちづくりの普及啓発を行い、福祉のまちづくりの担い手を増やしていくことが必要です。 上記の理由から、施設整備マニュアル等の改正や推進指針の広報・啓発、福祉のまちづくりに関する研修等を通じて、福祉のまちづくりを推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉のまちづくりに関する市民アンケート（令和2年5月実施、n=1,732） 質問：福祉のまちづくりを進めるために、横浜市として優先的に取り組む必要があるのはどれですか？（選択肢数：8） 1位「公共施設や交通機関等のバリアフリー化」（62.4%） 2位「お互いの違いを理解し、多様性を尊重するための教育環境の整備」（50.9%）</li> <li>令和3年度 横浜市民意識調査（令和3年5月実施、n=2,572） 質問：充実すべきだと思う公共サービス（選択肢数：45） 6位「高齢者や障害者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など）」（23.7%） 質問：今後そうなると良いと思う横浜のまち（選択肢数：21） 3位「高齢者や障害のある人も暮らしやすい」（35.1%）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
協議件数 (終了件数)	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	件	実績	569	554				
適合率	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	%	実績	26	29				
研修参加人数	単位	目標	56	40	40	80	120	160
	人	実績	56	39				
事業スケジュール	①福祉のまちづくり推進会議 ・推進会議（6月、12月） ・福祉のまちづくり推進会議委員委嘱替え（7月） ②福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討 ・専門委員会（6月、8月、10月、12月、2月） ③福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（推進指針の広報・啓発等） ・小委員会（7月） ・広告動画放映（通年） ・広報イベント開催（10月） ・出前講座（12月） ④福祉のまちづくり普及啓発 ・福祉のまちづくり研修（10月） ⑤条例運用事務 ・条例に基づく事前協議、設計等相談及び完了検査等（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉のまちづくり推進会議	1,077	1,077	0
②	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討	5,940	5,004	936	社会情勢の変化を踏まえた施策の検討に係る増
③	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（推進指針の広報・啓発等）	2,347	2,547	▲ 200	推進指針印刷部数減に伴う減
④	福祉のまちづくり普及啓発	833	1,651	▲ 818	福祉のまちづくり研修会等の終了に伴う減
⑤	条例運用事務	121	121	0	—
	細事業合計	10,318	10,400	▲ 82	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	田邊 誠	中世古 健太

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2
事業名称	ノンステップバス導入促進補助事業			政策番号	28	政策指標
				枝番号		前年度事業名称
						ノンステップバス導入促進補助事業
				施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	18,207						18,207
補助事業 単独事業							0
令和4年度	17,107	0	0	0			17,107
増△減	1,100	0	0	0	0	0	1,100

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	41,350	25,920	25,920	18,200	18,200	18,200
	市債+一般財源	41,350	25,920	25,920	18,200	18,200	18,200
決算	事業費	25,376	5,501	1,101			
	市債+一般財源	25,376	5,501	1,101			

事業概要	横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、ノンステップバスの購入(33台分)に係る費用を補助します。 ※1台当たり補助金額：550千円(横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条)								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業目的・効果) 本事業は、高齢者、車いす使用者、ベビーカー使用者など、誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進することを目的としています。市内ノンステップバスの普及により、誰もが安心・快適にバスを利用し、移動することができます。</p> <p>(必要性) 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき制定された「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、令和7年度までに、全国における乗合バス車両(一部車両を除く)のうち、ノンステップバスが占める割合を約80パーセントにすることを目標としています。市内のノンステップバス導入率は着実に上がっており、多くの市民がその利便性を享受していますが、各バス事業者の間で導入率に開きが生じており、地域によってノンステップバスを利用しにくいエリアがあることが課題となっています。導入率が低い事業者に対して優先的に補助を実施するなど、効率的な取組により、市内全域においてノンステップバスの導入率を向上させていく必要があります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市におけるノンステップバス導入率(令和3年度末時点) 79.8%(1,572台/1,969台)</li> <li>補助対象となる各事業者のノンステップバス導入率(令和3年度末時点・平均) 62.0%(587台/946台)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ノンステップバス導入補助(累計)	単位	目標	833	888	919	952	985	1,018	1,051
	台	実績	760	762					
ノンステップバス導入率	単位	目標	79.2	81.2	83.5	85.1	86.6	88.2	89.8
	%	実績	79.2	79.8					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和5年5月～ 補助金交付申請受付、補助金交付金額決定 令和5年12月～ 完了実績報告書受領、導入車両実地検査、補助金交付金額確定 令和6年3月～ 請求書受領、補助金交付(出納整理期間内)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ノンステップバス導入促進補助	18,207	17,107	1,100	ノンステップバス導入予定台数の増
	細事業合計	18,207	17,107	1,100		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	田邊 誠	曾我 真人

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 3				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 3				
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2	目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業			政策番号	10	政策指標	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	394,082	152,421	12,404			229,257	
補助事業	346,363	152,421	3,113			190,829	
単独事業	47,719		9,291			38,428	
令和4年度	393,976	122,419	12,697		900	257,960	
増△減	106	30,002	△ 293	0	△ 900	△ 28,703	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	351,795	351,795	221,591	370,860	370,860	239,713	385,158	385,158	252,424	406,787	406,787	239,871	418,081	418,081	250,590	431,507	431,507	259,533
市債+一般財源	221,591	221,591	221,591	239,713	239,713	239,713	252,424	252,424	252,424	239,871	239,871	239,871	250,590	250,590	250,590	259,533	259,533	259,533
事業費	352,578	352,578	222,465	370,422	370,422	241,680	385,158	385,158	252,213									
市債+一般財源	222,465	222,465	222,465	241,680	241,680	241,680	222,213	222,213										

事業概要	横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う中核機関として令和2年4月に設置した「よこはま成年後見推進センター」(社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に委託)の運営を通じ、横浜市成年後見制度利用促進基本計画(計画期間：令和元～5年度)に基づく権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第80条、第81条、民法、任意後見契約に関する法律、老人福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター事業実施要綱、横浜市成年後見サポートネット運営要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①中核機関運営 中核機関は、制度の周知・啓発(広報機能)、相談支援機関や支援チームのバックアップ(相談機能)、申立支援や後見人等の受任調整(利用促進機能)、親族後見人や市民後見人等の支援(後見人支援機能)等を行います。</p> <p>②市民後見人養成・活動支援事業 市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また、市民後見人の活躍を広めるため、市民に対してシンポジウムの開催や動画での広報を行います。</p> <p>③成年後見支援事業 法人の自主事業として、継続して第三者後見人のなり手のない困難ケースに対応し、法定後見業務・任意後見業務を行ってまいります。これまでの法人後見受任実績を踏まえて、市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援や、親族として成年後見人等として活動されている方への支援を継続していくことで、今後の後見人等の担い手育成にもつなげてまいります。</p> <p>④横浜生活あんしんセンター運営費 横浜市の後見推進機関である「横浜生活あんしんセンター」は、判断能力が十分でない高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護事業を実施します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内認知高齢者が高齢者に占める割合【「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」の認知症有病率が上昇する場合作用を使用した推計】 &lt;推移&gt;平成27年度13.9万人、令和2年度16.8万人、令和7年度19.9万人(見込)</li> <li>高齢単独世帯【将来推計人口に基づく高齢単身世帯の推移(横浜市)】 &lt;推移&gt;平成27年度17.6万世帯、令和2年度19.9万世帯、令和7年度21.5万世帯(見込)</li> <li>市内障害者手帳所持数(知的・精神)【横浜市統計書第14章より】 &lt;推移&gt;平成22年度41,719人、平成27年度56,937人、令和2年度74,407人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
中核機関 相談受付件数	単位	目標	2,280	2,530	2,550	2,550	2,550	2,550
	件	実績	1,889	2,482				
市民後見人 受任件数	単位	目標	82	92	102	112	122	132
	人	実績	79	85				
あんしんセン ターのべ契約 者数	単位	目標	1,389	1,400	1,414	1,422	1,430	1,438
	人	実績	1,375	1,362				
事業スケジュール	平成10年 横浜生活あんしんセンター設置 平成24～26年 第1期市民後見人養成講座実施(以降、平成26～27年：第2期、平成28年：第3期、平成30年：第4期、令和3年：第5期、令和4年：第6期の養成講座を継続して実施) 令和2年4月 中核機関「よこはま成年後見推進センター」の設置							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中核機関運営事業		51,769		
②	市民後見人養成・活動支援事業			48,696		養成課程等取組の変更による減
③	成年後見支援事業			12,572		研修費見直しによる減
④	横浜生活あんしんセンター運営費	282,001	280,939	1,062		管理費の増
細事業合計			394,082	393,976	106	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	小森 武信	河口 友美

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					前年度事業名称	地域福祉保健推進事業
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	地域福祉保健推進事業
事業名称	地域福祉保健推進事業			政策番号	10	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	93,838	9,982		354		83,502
補助事業	26,460	9,982				16,478
単独事業	54,765			354		54,411
令和4年度	45,488	10,808		72		34,608
増△減	48,350	△ 826	0	282	0	48,894

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,757	2,387	2,187	93,838	93,838	93,838
算 市債+一般財源	2,757	2,387	2,147	83,490	83,490	83,490
決 事業費	3,023	1,411	1,498			
算 市債+一般財源	3,023	1,411	1,498			

事業概要	誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域の支えあいの取り組みを支援し、多様なサービスが地域社会の中で効果的・総合的に提供されるよう地域福祉保健を推進します。							
事業開始年度	③昭和39年							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第232条の2、更生保護事業法第3条の2 更生保護法人に対する補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①区福祉保健センター業務推進費（連絡・調整、業務支援費） 区福祉保健センターとの連絡・調整を行います。 ②地域福祉保健推進事業事務費 地域福祉保健推進事業や孤立予防対策等に係る事務費を支出します。 ③更生保護法人補助金 更生保護法人に対し運営費の一部を助成し、社会復帰の支援等の更生保護事業の円滑な事業推進を図ります。							
根拠・データ等	③更生保護法人補助金 ・全国の更生保護施設への収容委託開始人員【令和3年版犯罪白書】 <実績推移>平成28年6,329人、平成29年6,102人、平成30年7,921人、令和元年6,269人、令和2年7,539人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	③更生保護法人補助金 昭和39年度：まこと寮の建設費を補助（2,000千円） 昭和58年度：運営費補助開始（年300千円） 平成15年度：運営費補助を年400千円に変更 平成18年度：まこと寮の建設費を補助（12,082千円） 平成20年度：運営費補助を年200千円に変更							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区福祉保健センター関連事務費	559	791	▲ 232	通信費見直しによる減
②	地域福祉保健推進事業事務費	93,079	44,497	48,582	会計年度任用職員数の増による増	
③	更生保護法人補助金	200	200	0		
細事業合計		93,838	45,488	48,350		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	長岡 かなえ

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7124
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2	目
事業名称	福祉保健システム運用事業			政策番号	10	政策指標	
				枝番号		前年度事業名称	福祉保健システム運用事業
						施策番号	1
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	517,734	122,800		146		394,788
補助事業	201,100	122,800				78,300
単独事業	316,634					316,634
令和4年度	460,805	12,826				447,979
増△減	56,929	109,974	0	146	0	△ 53,191

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	296,462	295,036	292,548	517,734	517,734	292,548
市債+一般財源	296,462	295,036	292,548	394,788	394,788	292,548
決 事業費	202,479	228,846	254,833			
市債+一般財源	200,191	228,846	254,833			

事業概要	福祉保健システムは、高齢・障害・児童福祉サービスの決定の事務処理に使用し、手当の支給、決定通知書等の発行を行うシステムです。
------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法及び精神保健福祉法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】</p> <p>①市民サービスの向上 窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化</p> <p>②事務処理の省力化・正確化 事務処理時間の削減・単純反復事務の解消、住民記録システムとの連携による誤支給の防止</p> <p>【効果】 福祉保健システムを安定して稼働させることにより、全庁的な市民サービスの向上を図ることができる。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>&lt;福祉保健システム対象事業(36事業)&gt;</p> <p>A 支給関連(7事業)・・・児童扶養手当、ほか</p> <p>B 手帳交付関連(3事業)・・・身体障害者手帳交付、ほか</p> <p>C サービス給付関連(13事業)・・・子ども子育て支援事業、養護施設入所、ほか</p> <p>D 施設入所関連(6事業)・・・養護老人ホーム、ほか</p> <p>E 貸付関連(2事業)・・・母子父子寡婦福祉資金貸付、ほか</p> <p>F 台帳関連(4事業)・・・民生委員台帳管理、ほか</p> <p>H 公費負担関連(1事業)・・・公費負担管理</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
標準化スケジュール	単位	目標	標準化推進計画発表(総務省)	システム対応方針検討	システム変更に伴う業務見直し検討	業務見直し・移行計画策定・詳細化	サービス選定・調達	システム移行条例・規則改正	運用開始
		実績	標準化連絡会議の出席	システム対応方針検討					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成25年度：福祉保健システム(児童手当事業)稼働(6月)</p> <p>平成28年度～令和4年度：福祉保健システム運用、システム改修(仮想化サーバへの移行、マイナンバー対応、制度改正対応《改元、税制改正》)、ジョブ管理プログラム改修、仮想化サーバ機器更新、標準化対応)</p> <p>令和5年度～令和7年度：福祉保健システム運用、システム改修、標準化対応</p> <p>令和8年度：福祉保健システム運用、システム改修、標準化完了</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉保健システム運用事業	321,634	447,979	▲ 126,345	機器更新の完了に伴う減
	②	情報システム標準化対応事業	196,100	12,826	183,274	情報システム標準化対応に伴う増
	細事業合計		517,734	460,805	56,929	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	川上 智昭	宮崎 信一

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	712
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	712 5
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	地域福祉保健計画推進事業	地域福祉保健計画推進事業
事業名称	地域福祉保健計画推進事業			政策番号	10	政策指標	1
				施策番号	1	施策番号	1
				施策指標		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,601			3,720		16,881
補助事業 単独事業						0
令和4年度	17,026			2,000		15,026
増△減	3,575	0	0	1,720	0	1,855

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	15,628	19,397	13,597	15,000	15,000	3,080
算 市債+一般財源	15,628	19,397	13,597	15,000	15,000	3,080
決 事業費	13,531	12,414	11,241			
算 市債+一般財源	13,531	12,414	11,241			

**事業概要**  
誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第5期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：令和6～10年度）（以下、市計画）策定を行います。また、第4期市計画（計画期間：令和元～5年度）を推進するとともに、第4期区地域福祉保健計画（計画期間：令和3～7年度）（以下、区計画）の推進を支援します。

**事業開始年度** 平成15年度

**根拠法令・方針決裁等** 社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画） 平成31年2月方針決裁

**①背景・課題の分析**  
**②事業目的・効果（必要性）**  
本市は2035年には市内の高齢化率が3割を超えると推計され、単独世帯の割合も増加傾向にあります。今後、想定される超高齢化、単独世帯の増加、地域とのつながりの希薄化等、社会状況の変化への対応を進めるために、地域での支え合いの仕組みづくりを目的とした地域福祉保健計画を推進していく必要があります。市計画、区計画、地区別計画の計画策定・推進により、地域の生活課題を地域の「つながり」で解決できる支え合いの仕組みづくりが推進され、安心して生活できる社会の実現につながります。

**根拠・データ等**  
・人口推移【横浜市将来人口推計（推計の基準：平成27年国勢調査）】  
<推移（見込み）>2035年 人口 360万人 うち65歳以上 110万人（全体の30.4%）  
2040年 人口 352万人 うち65歳以上 117万人（全体の33.3%）  
・隣近所のつき合い方【横浜市市民意識調査（令和3年度）】  
「道で会えば挨拶ぐらいする」と回答した人はここ数年割合の半数近くを占め、「一緒に買い物に行ったり、気の合った人と親しくしている」、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」と回答した人は1割未満。  
・全国の市町村の地域福祉計画策定率【厚生労働省作成 市町村策定状況等調査結果】  
令和3年4月1日現在 82.9%（政令指定都市においては、20都市中20都市が策定済み）

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
策定・推進委員会、分科会開催数	単位	目標	2	2	8	2	2	2	2
	回	実績	1	0					
地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	単位	目標	742	772	729	751	775	800	825
	件	実績	677	707					
	単位	目標							
		実績							

**事業スケジュール**  
平成15年度：事業開始  
平成16年度～平成20年度：第1期市計画推進  
平成21年度～平成25年度：第2期市計画推進  
平成26年度～平成30年度：第3期市計画推進（横浜市社会福祉協議会と一体的策定・推進開始）  
平成31年度（令和元年度）～令和5年度：第4期市計画推進  
令和4年度～令和5年度：第5期市計画策定

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	第5期市計画策定、第4期市計画推進	20,473	14,333	6,140	第5期市計画策定支援業務におけるパブコム実施、計画本冊子等のデザイン、印刷等による増
	②	第4期区計画推進支援	128	2,693	▲ 2,565	区計画策定完了に伴う区配終了による減
細事業合計		20,601	17,026	3,575		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	星野 普	森田 悦子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	地域福祉保健関係人材育成事業
事業名称	地域福祉保健関係職員人材育成事業			政策番号	10	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,454			4,466		8,988
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,927			4,182		5,745
増△減	3,527	0	0	284	0	3,243

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	5,564	12,130	8,774	13,454	13,454	13,454
決 算	1,998	7,948	4,592	8,988	8,988	8,988
事業費	8,068	10,954	5,530			
市債+一般財源	4,808	8,956	3,151			

事業概要	複雑・多様化する市民ニーズに対応し、保健・医療・福祉等の専門分野に関する能力を持つ社会福祉職・保健師の人材育成を行うとともに、年々困難さを増す社会福祉職・保健師の人材確保に取り組みます。また、資格取得を目的とした学生実習の受入を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	【国】社会福祉法、地域保健法 【市】横浜市福祉関連施設における社会福祉系学生実習実施要綱、横浜市福祉保健センター看護学生等実習に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1)社会福祉職・保健師の人材育成 複雑・多様化する市民の福祉保健ニーズに的確に対応するため、高度な専門性と専門知識・技術を身に付けた社会福祉職・保健師を育成することを目的に、職員から責任職までの一貫した人材育成体系に基づいて人材育成を行います。 研修の実施や、人材育成体系の整備により、市民の福祉保健ニーズを把握し、健康と福祉を実現できる専門能力を備えた職員を育成するとともに、OJTの推進と組織マネジメントを実行できる責任職の役割発揮を支援します。 (2)社会福祉職・保健師の人材確保の取組 採用試験の受験者数の減少や合格後の辞退を防ぐため、社会福祉職・保健師の職種説明会の実施やパンフレットの作成等に取り組む、優秀な人材の確保に努めます。 (3)社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成 社会福祉士、保健師等の資格取得等を目的とした学生実習を区福祉保健センターで受け入れることを通じて、次代の地域福祉保健人材の育成を担います。							
根拠・データ等	(1)社会福祉職・保健師職員数(責任職含む) ・社会福祉職：1,860人 ・保健師：590人 (2)採用試験受験倍率 ・社会福祉職：3.6倍(R4)、1.7倍(R3)、1.5倍(R2)、1.7倍(R1)、2.0倍(H30) ・保健師：3.7倍(R4)、2.9倍(R3)、2.0倍(R2)、2.4倍(R1)、2.0倍(H30)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
集合研修	単位	目標	1,310	1,320	1,320	1,330	1,330	1,330
	人	実績	1,090	990				
説明会 実施回数	単位	目標		20	23	35	35	35
	回	実績		29				
実習生受入人数	単位	目標	436	436	436	439	450	450
	人	実績	336	393				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18年度 事業開始</li> <li>・H25年度 社会福祉職・保健師人材育成ビジョン発行</li> <li>・R2年度 社会福祉職・保健師人材育成ビジョン改訂(第2版)</li> <li>・R3年度 社会福祉職人材確保策本格開始(人材確保支援チーム事業開始)</li> <li>・R5年度 OJTアンケート実施、採用パンフレット改訂、職種紹介動画</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人材育成推進事業	9,140	6,718	2,422	研修内容の充実に伴う増
	②	人材確保事業	2,560	1,410	1,150	職種紹介動画の作成による増
	③	実習生受入事業	1,754	1,799	▲45	実習指導者研修の回数減(2回→1回)
細事業合計		13,454	9,927	3,527		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	樋田 美智子	尾形 花菜子	柳田 麻衣子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 成年後見制度利用促進事業
事業名称	成年後見制度利用促進事業			政策番号	10	政策指標
						施策番号 4 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,316	314	157	0		4,845
補助事業	629	314	157	0		158
単独事業	4,687	0	0	0		4,687
令和4年度	5,199	251	125	0	0	4,823
増△減	117	63	32	0	0	22

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,567	8,026	7,782	5,316	5,316	5,316
算 市債+一般財源	1,991	7,444	7,347	4,845	4,845	4,845
決 事業費	1,802	4,337	6,632			
算 市債+一般財源	1,578	4,171	6,502			

事業概要	本市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークを推進するための区協議会として成年後見サポートネットを実施します。また、引き続き市民後見人活動支援の一環として市民後見サポートネットを実施します。成年後見制度が必要にも関わらず申立て可能な親族がない場合は、区長申立てを実施します。事務の円滑な実施のため、一部事務を外部委託します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市内の認知症高齢者数は令和2年度16.8万人、令和7年度は19.9万人が見込まれています。また、市内障害者手帳の所持数(知的・精神)についても平成22年度41,719人から令和2年度74,407人と今後も増加が見込まれており、成年後見制度の利用を含む権利擁護支援のニーズが更に多様化、増大する見込みです。また、区長申立て件数についても、平成18年度59件から令和3年度は240件と増加しており、権利擁護支援のニーズ拡大に伴って増加しています。本事業では横浜市における権利擁護の推進を目指し、各区域における権利擁護に関する課題を検討し、区域の権利擁護関係機関・団体のネットワークを強化することを目的に区成年後見サポートネットを実施します。また、区長申立ての円滑な実施のため親族調査を外部委託します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内障害者手帳所持数(知的・精神)【横浜市統計書第14章より】</li> <li>&lt;推移&gt;平成22年度41,719人、平成27年度56,937人、令和2年度74,407人</li> <li>市内認知高齢者が高齢者に占める割合【「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」の認知症有病率が上昇する場合を使用した推計】</li> <li>&lt;推移&gt;平成27年度16.0%、令和2年度18.1%、令和7年度20.5%(見込)</li> <li>高齢単独世帯【将来推計人口に基づく高齢単身世帯の推移(横浜市)】</li> <li>&lt;推移&gt;平成27年度17.6万世帯、令和2年度19.9万世帯人、令和7年度21.6万世帯(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区成年後見サポートネット実施回数	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	回	実績	46	64				
区長申立て親族調査件数(障害分)	単位	目標	20	15	13	12	13	13
	件	実績	7	5				
独居高齢者親族調査委託件数	単位	目標	6	4	6	8	8	8
	件	実績	4	4				
事業スケジュール	区成年後見サポートネットについては、4月に予算を配布し、各区がそれぞれのスケジュールに応じて実施します。親族調査は通年で委託実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区成年後見サポートネット	4,268	4,203	65	研修講師報償費の増
	②	親族調査事務委託	1,048	996	52	独居高齢者親族調査件数の増
	細事業合計		5,316	5,199	117	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	小森 武信	渡辺 真梨子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	被災者支援事業
事業名称	被災者支援事業				政策番号	99	政策指標
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,008			951		5,057
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,008			156		5,852
増△減	0	0	0	795	0	△ 795

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	5,940	5,940	5,940	6,008	6,008	6,008
市債+一般財源	5,940	5,940	5,940	5,057	5,057	5,057
決算 事業費	34,187	4,597	4,109			
市債+一般財源	29,311	4,597	4,109			

事業概要	災害により被災した市民に対する見舞金、弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付を行います。							
事業開始年度	昭和27年							
根拠法令・方針決裁等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>台風・地震等による災害は本市を含めて全国で毎年度、一定程度発生しています。被災した市民の一助となるように次の各事業を実施します。</p> <p>① 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給 横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱に基づき、市内に居住する者及び市内で事業を営む者が災害によって被災した場合に被災者又はその遺族に対し、各区役所を通じて見舞金・弔慰金を支給します。</p> <p>② 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付 災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。</p> <p>③ 他都市災害見舞金の贈呈 国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市災害見舞金・弔慰金支給件数 &lt;実績推移&gt;元年度810件、2年度117件、3年度95件、4年度150件(見込)、5年度120件(見込)</li> <li>他都市見舞金の贈呈金額(総額) &lt;実績推移&gt;元年度400万円、2年度なし、3年度なし</li> <li>市内の建物火災件数【市消防局「火災概況」】 &lt;実績推移&gt;元年428件、2年380件、3年463件、4年400件(見込)、5年度400件(見込)</li> <li>全国の台風の上陸数【気象庁】 &lt;実績推移&gt;元年度5件、2年度0件、3年度3件、4年度5件(見込)、5年度5件(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市災害見舞金・弔慰金支給件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	件	実績	117	95				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度：災害弔慰金を支給【東日本大震災】</li> <li>平成26年度：災害弔慰金を支給【御嶽山噴火】</li> <li>令和元年度：災害弔慰金を支給、災害援護資金を貸付【令和元年台風15号及び19号】</li> </ul> <p>※横浜市災害見舞金・弔慰金に関する事務は恒常的に行っています。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市災害見舞金・弔慰金の支給	5,988	5,988	0
②	災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付	10	10	0	
③	他都市災害見舞金の贈呈	10	10	0	
	細事業合計	6,008	6,008	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	新井 隆哲	係長	松島 雄一	係	服部 郁弥
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	福祉有償運送事業
事業名称	福祉有償運送事業				政策番号	28	政策指標
						施策番号	2
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,150			38			4,112
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	4,207			32			4,175
増△減	△ 57	0	0	6	0	0	△ 63

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	4,183	4,214	4,203	4,150	4,150	4,150
算 市債+一般財源	4,104	4,159	4,171	4,112	4,112	4,112
決 事業費	4,286	3,864	4,032			
算 市債+一般財源	4,267	3,815	4,000			

事業概要	「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。併せて、道路運送法第79条に基づき、福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人等の登録等を実施します。（平成27年度より国からの権限移譲）								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	道路運送法、道路運送法施行規則、横浜市福祉有償移動サービス運営指針 他								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>有償で自動車を使用して旅客を運送する場合には、道路運送法に規定された、旅客自動車運送事業の許可が必要です。しかしながら、生活交通の確保等の観点から、バス・タクシー事業によっては十分な輸送サービスが提供されない場合、「自家用有償旅客運送の登録制度」を活用し、生活交通として市町村バスやNPO法人等による自家用自動車を用いることができます。</p> <p>横浜市では、平成27年度より国から権限移譲を受けて、道路運送法第79条に基づく、「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」を行う特定非営利活動法人等の登録、検査等を実施しています。また、登録に先立ち、その必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰しています。</p> <p>移譲前は、健康福祉局が横浜市福祉有償移動サービス運営協議会を開催し、地域の合意を得たうえで、国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局に登録を申請する必要がありました。移譲により、協議と登録の窓口が一本化されることで、自家用有償旅客運送者の登録に係る申請者の負担の軽減や、実施団体からの運営に関する相談への対応など、より地域の実情に即した団体への対応が可能となります。また、登録、検査等の事務や運営協議会の開催により、福祉有償運送利用者の安全確保及び登録団体の適正な運営が期待されます。</p>								
根拠・データ等	<p>平成27年度に国から権限移譲をされた事務・権限</p> <p>(1) 登録（登録の実施、登録の拒否等）</p> <p>(2) 届出対応（重大な事故に係る届出の受理等）</p> <p>(3) 是正措置命令、業務の停止命令</p> <p>(4) 報告、検査及び調査</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
登録団体数	単位	目標	88	86	75	76	77	78	79
	団体	実績	85	74					
協議会の開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回数	実績	2	3					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>6月、11月、2月：運営協議会の開催（前々月から開催日程調整、更新等団体の書類の確認。）</p> <p>夏ごろ：団体訪問（登録期間中3年に1度実施。年20団体程度）</p> <p>翌年度5月末：令和4年度実績報告期限</p> <p>随時：登録・検査等事務</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	登録・監査等事務費	3,559	3,616	▲ 57	社会保険料の計算方法見直しによる減
	②	運営協議会運営費	591	591	0	
細事業合計			4,150	4,207	▲ 57	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	村尾 博美	石川 大成

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	ごみ問題を抱えている人への支援事業
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	政策番号	10
事業名称	ごみ問題を抱えている人への支援事業		政策指標	10	政策指標	施策番号	2
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,263	2,351				2,912
補助事業 単独事業	4,370 893	2,351				2,019 893
令和4年度	5,385	2,362	0	0	0	3,023
増△減	△ 122	△ 11	0	0	0	△ 111

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	28,281	23,853	23,791	5,263	5,263	5,263
	市債＋一般財源	25,741	16,224	13,204	2,912	2,912	2,912
決 算	事業費	20,332	16,378	16,410			
	市債＋一般財源	12,831	8,139	13,886			

事業概要	ごみ問題を抱えている人の背景に生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、地域や関係機関と連携しながら当事者に寄り添った福祉的支援により、いわゆる「ごみ屋敷」の解消や発生防止を図ります。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各区に設置している対策連絡会議にて、区内の不良な生活環境に関する相談案件の状況把握及び情報共有等を行い、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対して区役所全体で取り組みます。また、健康福祉局では、研修の実施、区における取扱事例の収集と各区へのノウハウの提供、各局・関係機関等との調整、専門家へのコンサルテーション依頼等を通じて、区の取組を支援するとともに、資源循環局と協力し、自ら解消することができない堆積者への排出支援を実施します。いわゆる「ごみ屋敷」対策を進めることにより、近隣への影響がある不良な生活環境を解消することだけでなく、堆積者本人の地域とのつながりの再構築を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内65歳以上の高齢者数【横浜市将来人口推計（平成29年12月）】 ＜実績推移＞2年度935,088人、3年度941,611人（見込）、4年度946,219人（見込）、5年度952,270人（見込）</li> <li>市内15歳未満の年少者数【横浜市将来人口推計（平成29年12月）】 ＜実績推移＞2年度449,614人、3年度445,301人（見込）、4年度440,627人（見込）、5年度435,651人（見込）</li> <li>市内家族類型別世帯数（単身世帯）【横浜市の将来世帯数推計】 ＜実績推移＞平成25年度588,068世帯（36.0%）、元年度615,205世帯（36.7%）、5年度636,007世帯（37.5%）（見込）</li> <li>地域との関係性「困ったとき、相談したり助け合ったりする」【市民意識調査】 ＜実績推移＞元年度5.1%、2年度4.2%、3年度4.4%</li> <li>自治会町内会加入世帯及び加入率の推移（令和3年4月） ＜実績推移＞30年度1,233,118世帯（73.4%）、元年度1,230,968世帯（72.4%）、2年度1,266,969世帯（71.2%）、3年度1,222,602世帯（69.4%）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
いわゆる「ごみ屋敷」解消 件数	単位	目標	50	50	28	29	30	30
	件	実績	20	24				
いわゆる「ごみ屋敷」排出 支援回数	単位	目標	30	30	15	20	20	20
	回	実績	12	20				
研修等の実施	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	回	実績	11	17				
事業スケジュール	・平成28年度：事業開始（条例施行）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会	352	451	▲ 99
②	各区の取組支援	4,911	4,934	▲ 23	実績に伴う旅費の減
	細事業合計	5,263	5,385	▲ 122	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	樋田 美智子	小森 武信	飛田 はるか

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 再犯防止推進計画推進事業
事業名称	再犯防止推進計画推進事業			政策番号	10	政策指標
					3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,284						1,284
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,480						1,480
増△減	△ 196	0	0	0	0	0	△ 196

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	7,437	2,079	1,532	1,284	1,284	1,284
算 市債+一般財源	7,437	2,079	1,532	1,284	1,284	1,284
決 事業費	5,416	162	161			
算 市債+一般財源	5,416	162	161			

事業概要	犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるようにすることで、市民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする横浜市再犯防止推進計画について、司法関係者と市内福祉関係者の連携により推進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	再犯の防止等の推進に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	再犯防止の取組を進めるにあたっては、関係者と連携しながら、犯罪をした者等当事者に寄り添い更生を支援していく必要があります。関係者間での計画の進捗状況についての情報共有や、司法関係者と福祉関係者の連携を図る場を設けることや、職員向け研修の開催により、犯罪をした者等の地域での立ち直りに対する理解を促進します。							
根拠・データ等	再犯防止推進計画 神奈川県再犯防止推進計画 横浜市再犯防止推進計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員向け研修 の開催	単位	目標	0	1	2	2	2	2
	回	実績	1	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：横浜市再犯防止推進計画の策定</li> <li>令和2年度～：更生支援ネットワーク会議の開催、職員向け研修の開催</li> <li>令和4年度～：市民向け啓発活動の実施（「社会を明るくする運動」強調月間中の庁舎デジタルサイネージの掲載、矯正展の協働実施（市庁舎アトリウム））</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	再犯防止推進計画推進事業	1,284	1,480	▲ 196
	細事業合計	1,284	1,480	▲ 196	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	板垣 克也

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	721 7
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 災害時要援護者支援事業
事業名称	災害時要援護者支援事業			政策番号	35	政策指標
					施策番号	3
						施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	150,476	0	0	0	0	150,476
補助事業 単独事業						0
令和4年度	139,817	0	0	0	0	139,817
増△減	10,659	0	0	0	0	10,659

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
予算	36,498	36,458	37,845	37,805	53,941	53,901	134,606	134,606	107,606	107,606	107,606	107,606	107,606	107,606	107,606	107,606	107,606	107,606
決算	34,795	34,787	64,078	64,050	36,057	36,045												

事業概要	<p>災害時要援護者の円滑な避難行動を平時から支援します。地域での要援護者支援の取組が推進されるよう、災害時要援護者名簿の作成や、支援方法等に関する周知・啓発を行います。併せて、福祉避難所について、発災時に要援護者の受入を円滑に進めるための体制を整備します。また、改正災害対策基本法に基づき個別避難計画等の作成支援を進めます。</p>							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内には、災害発生時の避難行動などに対応することが難しく、また、その後の生活に様々な困難が予想される高齢者や障害者等の災害時要援護者（以下「要援護者」という。）が約17万人います。</p> <p>要援護者が発災時に避難行動を行えるように、平時から行政、地域、関係機関・団体等が様々な取組を重層的に進めるとともに、それぞれが連携し、災害時の対応に備えていくことが重要です。</p> <p>特に、地域における取組として、平時から災害時要援護者名簿による要援護者の把握が進み、支援方法等の周知・啓発から、要援護者理解を進めることで、発災時の要援護者支援につながるよう支援します。</p> <p>また、福祉避難所について、平時から協定締結施設と区局において情報共有し、必要な物資等の整備を進めてくことで、発災時の円滑な要援護者の受入につなげます。</p> <p>近年の風水害等から、令和3年5月に災害対策基本法が改正され、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となりました。令和4年度からモデル事業を実施し、本市としての作成スキームを検証しています。モデルを実施する中で、実行性のある計画を作成するためには、作成対象者を含め関係者の避難意識や防災知識の向上や避難支援者の安全確保も含めた計画作成を進めることが肝要と考えます。作成支援と平行して防災意識向上の土壌づくりが必要であり、様々な関係者との連携が必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市の災害時要援護者数 約17万人</li> <li>・避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針 平成25年8月（令和3年5月改定）内閣府（防災担当）</li> <li>・福祉避難所の確保・運営ガイドライン 平成28年4月（令和3年5月改訂）内閣府（防災担当）</li> <li>・近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）の占める割合 令和元年度日本台風：約65% 令和2年7月豪雨：約79%</li> </ul> <p>【抜粋】災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和3年法律第30号）（概要）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
災害時要援護者支援事業実施地区数	単位	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	%	実績	94.3	95.6				
地域に名簿情報を提供している要援護者数	単位	目標		46,000	47,000	47,200	47,400	47,600
	人	実績		45,721	46,939			
福祉避難所協定締結施設数	単位	目標	560	574	553	556	559	562
	施設	実績	555	550				
事業スケジュール	<p>平成19年度 災害時要援護者支援事業開始 令和3年度 改正災害対策基本法施行 令和4年度 ～7年度 災害時要援護者管理システムの見直し（標準化を踏まえて） 令和4年度 改正災害対策基本法を踏まえた制度設計（個別避難計画モデル事業実施、検証） 令和5年度 計画作成、計画の更新方法の検証、指定福祉避難所の制度設計、福祉専門職等への研修実施、福祉専門職等への研修実施 令和6年度 計画作成・更新、指定福祉避難所の指定、福祉専門職等への研修実施 令和7年度 計画作成・更新、指定福祉避難所の指定、福祉専門職等への研修実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害時要援護者支援事業	17,592	20,507	▲ 2,915
②	福祉避難所支援事業	119,436	112,020	7,416	応急備蓄物資及び非常用電源の入替に伴う増
③	改正災害対策基本法への対応等	13,448	7,290	6,158	事業推進に伴う増
	細事業合計	150,476	139,817	10,659	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	村尾 博美	中村 仁美

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-2 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	民生委員・児童委員事業
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	
事業名称	民生委員・児童委員事業			政策番号	10	政策指標
					施策番号	2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	356,172			14			356,158
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	359,883						359,883
増△減	△ 3,711	0	0	14	0	0	△ 3,725

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	350,434	349,851	349,363	356,172	361,172	356,172
算	市債+一般財源	350,434	349,851	349,363	356,172	361,172	356,172
決算	事業費	353,439	338,245	347,698			
算	市債+一般財源	353,439	338,245	347,698			

事業概要	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱及び活動を支援する業務を実施します。								
事業開始年度	大正9年								
根拠法令・方針決裁等	民生委員法・民生委員法施行令・児童福祉法・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>民生委員制度は、大正6年に岡山県に設置された「済世顧問制度」に始まる。大正7年に大阪府で「方面委員制度」が発足し、本市では、大正9年に横浜市方面委員制度を制定した。その後、昭和3年には方面委員制度が全国的に普及し、昭和21年の民生委員令制定により名称が「民生委員」となり、昭和22年の児童福祉法の制定に伴い、「民生委員・児童委員」として現在に至る。民生委員・児童委員の委嘱を行い、活動を支援することで地域福祉を推進します。</p> <p>【令和5年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の区配</li> <li>・欠員補充及び増減員の実施</li> <li>・活動支援策等の検討・実施（負担軽減、活動の充実等に向けて活動支援策等検討ワーキングの開催）</li> <li>・次期一斉改選(令和7年12月)に向けた課題の検討（年齢要件・選出方法など）</li> </ul>								
根拠・データ等	<p>民生委員配置状況(令和4年7月1日現在)</p> <p>国参酌基準 220~440世帯に1人 横浜市現況 425世帯に1人 民生委員現員 3,975人(主任児童委員は除く) 市世帯数 1,780,633世帯</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
定数	単位	目標	4,719	4,722	4,720	4,739	4,749	4,758	4,769
	人	実績	4,420	4,479					
現員数	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>4月 活動費区配、地区民児協分割(区より申請ある場合)</p> <p>7月 欠員・増員補充、増減員(区より申請ある場合)</p> <p>12月 欠員・増員補充、地区民児協分割(区より申請ある場合)、増減員(区より申請ある場合)、活動費区配</p> <p>通年 活動支援ワーキング開催(活動支援策の検討・実施)、次期一斉改選に向けた課題への取組(調査等実施)</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	民生委員・児童委員活動費	294,026	295,865	▲ 1,839	現員数見込みの減
②	民生委員・児童委員事業事務	12,156	11,962	194	調査等実施等による増	
③	横浜市民生委員児童委員協議会事業補助金	49,990	52,056	▲ 2,066	一斉改選終了による減	
	細事業合計	356,172	359,883	▲ 3,711		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	佐藤 靖典	中澤 理久

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	地域支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	7-1-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	7-1-2 9
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業			政策番号	10	政策指標
						施策番号
						1
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	目的外使用料	雑入	市債	一般財源
令和5年度	250,339	1,583	0	108	0		248,648
補助事業	3,166	1,583	0		0		1,583
単独事業	247,173			108			247,065
令和4年度	244,290	1,521	0	108	1,500	0	241,161
増△減	6,049	62	0	0	△ 1,500	0	7,487

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	287,554	256,337	246,051	256,139	256,309	256,139
決算	市債+一般財源	270,137	251,736	241,253	254,531	254,701	254,531
決算	事業費	275,239	278,730	253,478			
決算	市債+一般財源	270,190	275,592	249,414			

事業概要	指定管理により、福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供する場として、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」を運営します。																								
事業開始年度	平成3年度：基本構想 平成9年度：開館																								
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉保健研修交流センター条例、横浜市福祉保健研修交流センター条例施行規則																								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 福祉・保健サービスの提供や地域活動に不可欠な人材の確保・育成（よこはま地域包括ケア計画）</p> <p>② 事業の目的：福祉活動、保健活動等の推進に必要な人材の養成及び確保を図る          効果（必要性）：指定管理者制度を導入することにより、効果的かつ効率的に施設の設置目的（研修、情報の提供等並びに交流の場及び機会の提供）に沿った施設運営を行う。</p>																								
根拠・データ等	<p>(利用実績推移)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全館貸出状況（研修室・討議室・介護実習室・調理実習室・和室）           <table border="1"> <tr> <td>貸出室数（室）</td> <td>令和元年度：14,484</td> <td>令和2年度：8,7410</td> <td>令和3年度：12,028</td> </tr> <tr> <td>稼働率（%）</td> <td>令和元年度：52.8</td> <td>令和2年度：34.1</td> <td>令和3年度：37.6</td> </tr> </table> </li> <li>施設利用者数（人）           <table border="1"> <tr> <td>令和元年度：139,589</td> <td>令和2年度：52,167</td> <td>令和3年度：83,232</td> </tr> </table> </li> <li>情報資料室利用者数（人）           <table border="1"> <tr> <td>令和元年度：9,165</td> <td>令和2年度：4,695</td> <td>令和3年度：7,460</td> </tr> </table> </li> <li>こころの相談室利用件数（件）           <table border="1"> <tr> <td>令和元年度：143</td> <td>令和2年度：124</td> <td>令和3年度：139</td> </tr> </table> </li> </ul>								貸出室数（室）	令和元年度：14,484	令和2年度：8,7410	令和3年度：12,028	稼働率（%）	令和元年度：52.8	令和2年度：34.1	令和3年度：37.6	令和元年度：139,589	令和2年度：52,167	令和3年度：83,232	令和元年度：9,165	令和2年度：4,695	令和3年度：7,460	令和元年度：143	令和2年度：124	令和3年度：139
貸出室数（室）	令和元年度：14,484	令和2年度：8,7410	令和3年度：12,028																						
稼働率（%）	令和元年度：52.8	令和2年度：34.1	令和3年度：37.6																						
令和元年度：139,589	令和2年度：52,167	令和3年度：83,232																							
令和元年度：9,165	令和2年度：4,695	令和3年度：7,460																							
令和元年度：143	令和2年度：124	令和3年度：139																							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																	
研修室稼働率	単位	目標	62	62	62	62	62	62																	
	%	実績	38.0	41.6																					
	単位	目標																							
		実績																							
	単位	目標																							
		実績																							
事業スケジュール																									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理料	175,832	167,965	7,867
②	ゆめおおおか管理組合管理費	70,268	71,775	▲ 1,507	一部所属替えによる減
③	修繕	4,200	4,341	▲ 141	工事費の減
④	事務費	39	209	▲ 170	指定管理者選定事務の終了
	細事業合計	250,339	244,290	6,049	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	花摘 梢子	藤生 恵子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	地域支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-2 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	社会福祉センター運営事業
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	社会福祉センター運営事業
事業名称	社会福祉センター運営事業			政策番号	10	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	145,595	4,362		267		140,966
補助事業	8,724	4,362				4,362
単独事業	136,871			267		136,604
令和4年度	137,363	3,218		276		133,869
増△減	8,232	1,144	0	△9	0	7,097

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	132,741	139,242	135,139	145,595	145,747	145,595
算	市債+一般財源	129,801	135,205	131,139	140,966	141,118	140,966
決算	事業費	167,271	134,560	136,251			
	市債+一般財源	163,393	131,066	133,483			

事業概要	指定管理により、施設の管理運営、会議室・ホール・軽運動室・ボランティアセンター諸室・機材等の管理と貸出、ボランティア支援に関する事業を行います。 指定管理期間（第5期）：令和5年度～令和9年度							
事業開始年度	昭和56年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市社会福祉センター条例、横浜市社会福祉センター条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場を提供すること等により、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、もって市民の福祉の向上に寄与します。							
根拠・データ等	民間の社会福祉関係諸団体が相互に密接に連携を保ちつつ活動できる拠点として、また母子、高齢者、障害者等が自由に相談に来たり、相互交流しながら活動できる場所として、昭和48年度に策定した「横浜市総合計画・1985」において建設が計画され、昭和56年度に供用を開始しました。 ボランティア相談件数 令和3年度：980件 令和2年度：1,033件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会議室稼働率	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	72.2	67.6				
ホール稼働率	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	36.0	40.9				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	指定管理による施設の管理運営及びボランティア支援等並びに指定管理者との連絡調整等（通年） 建物維持管理・設備等の修繕（適宜）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理料	137,680	132,711	4,969
②	設備等修繕費	7,915	4,500	3,415	修繕箇所への増による増
③	事務費	0	152	▲152	選定業務終了による減
	細事業合計	145,595	137,363	8,232	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	佐藤 靖典	奥田 由美子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-2 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業			政策番号	10	政策指標
					施策番号	2
					施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	10,058	4,176					5,882
補助事業	8,352	4,176					4,176
単独事業	1,706						1,706
令和4年度	14,371	4,070					10,301
増△減	△ 4,313	106	0	0	0	0	△ 4,419

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	14,970	12,454		16,343	8,779		27,141	19,969		10,940	6,764		11,749	7,573		12,485	8,309	
決算	15,394	9,818		15,996	9,117		16,770	14,257										

事業概要	民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターによる、ひとり暮らし高齢者等の相談支援や見守り活動等を支援するため、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を、民生委員及び地域包括支援センターに対し提供します。								
事業開始年度	平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	第4期横浜市地域福祉保健計画、民生委員法、介護保険法、老人福祉法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>民生委員及び地域包括支援センターに対し、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供します。この情報をもとに民生委員等が訪問等を行い、日常生活において支援が必要なひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、日常の相談支援、地域の見守り活動につなげる取組を実施します。</p> <p>情報提供の対象者 在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者</p> <p>情報提供の提供先 民生委員、地域包括支援センター</p> <p>情報提供の内容 氏名・住所・年齢・性別・電話番号・要介護度・居宅介護支援事業者名 等</p> <p>情報提供について 75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者については、情報提供を希望する地区民生委員児童委員協議会（地区民児協）及びその地区民児協の範囲を担当する地域包括支援センターに対してのみ情報提供を行います。</p>								
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（2017（平成29）年推計）、平成27年国勢調査								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ひとり暮らし高齢者名簿掲載人数	単位	目標	150,791	154,202	161,295	168,553	175,127	180,031	183,452
	人	実績	150,791	154,202					
高齢者のみ世帯高齢者名簿掲載人数	単位	目標	58,723	75,975	94,135	111,487	129,463	147,097	164,167
	人	実績	58,723	75,975					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	①民生委員向け事業説明会（6月） ②個人情報保護研修（7月） ③名簿提供（7月） ④訪問、相談支援（7月～10月） ⑤三者共有（11月）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	10,058	14,371	▲ 4,313	システム移行完了による減
	細事業合計	10,058	14,371	▲ 4,313		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	佐藤 靖典	中澤 理久

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-2 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項			福祉保健活動拠点運営事業
事業名称	福祉保健活動拠点運営事業			政策番号	10	政策指標
					施策番号	1
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	487,719	4,176		144		483,399
補助事業	8,352	4,176				4,176
単独事業	479,367			144		479,223
令和4年度	465,788	4,176		144		461,468
増△減	21,931	0	0	0	0	21,931

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	448,050	464,880	467,289	487,719	487,719	487,719
市債+一般財源	445,399	460,539	462,948	483,399	483,399	483,399
決算						
事業費	448,445	460,925	471,944			
市債+一般財源	444,104	456,606	469,301			

事業概要	市民の誰もが日常的に相互に支え合い、住み慣れたところで安心して自立した生活が続けられる地域社会を実現できるよう、市民の自主的な福祉活動、保健活動等のための場の提供及びボランティアの育成・相談・支援等を行う福祉保健活動拠点の円滑な運営を行います。								
事業開始年度	平成10年度1館目開所								
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉保健活動拠点条例 横浜市福祉保健活動拠点条例施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地域における市民の自主的な福祉活動、保健活動等のための場を提供することにより、市民の誰もが日常的に相互に支えあい、住み慣れたところで安心して自立した生活が続けられる地域社会の実現を目指します。福祉保健活動拠点は各区に1施設ずつ設置し、区レベルの地域活動の場として定着しており、地域福祉の推進に欠かせない施設となっています。								
根拠・データ等	ゆめはま2010プランにおいて「民間福祉保健活動拠点」を各区に1か所ずつ整備するとされ、その後、平成20年1月に開館した西区拠点をもって18区に各1拠点が開館し現在に至ります。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
貸館利用延件数	単位	目標	27,500	27,500	43,000	43,500	44,000	44,500	45,000
	件	実績	27,095	34,954					
指定管理者選定委員会開催回数	単位	目標	17	1	2	2	16	16	1
	回	実績	12	1					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<各区福祉保健活動拠点 選定スケジュール> ・令和4～5年度 中区福祉保健活動拠点 : 選定・上程【指定期間：令和6年度～10年度】 ・令和5～6年度 青葉区福祉保健活動拠点 : 選定・上程【指定期間：令和7年度～11年度】 ・令和6～7年度 15区(西・中・青葉区を除く15区) : 選定・上程【指定期間：令和8年度～12年度】 ・令和7～8年度 西区福祉保健活動拠点 : 選定・上程【指定期間：令和9年度～13年度】								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉保健活動拠点運営費等	487,551	465,620	21,931
②	事務費等	168	168	0	
	細事業合計	487,719	465,788	21,931	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	柿沼 千尋	係長	藤村 綾香	係	古谷 朋子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-2 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	地域ケアプラザ運営事業
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目	枝番号	
事業名称	地域ケアプラザ運営事業			政策番号	10	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和5年度	3,323,337	0	0	3,627	22,722		3,296,988
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,055,009			3,121	20,300		3,031,588
増△減	268,328	0	0	506	2,422	0	265,400

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	2,801,397	2,801,397	2,801,397	2,889,283	2,889,283	2,889,283	2,991,977	2,991,977	2,991,977	3,342,488	3,342,488	3,342,488	3,342,488	3,342,488	3,342,488	3,342,488	3,342,488	3,342,488
市債+一般財源	2,790,569	2,790,569	2,790,569	2,864,793	2,864,793	2,864,793	2,967,910	2,967,910	2,967,910	3,316,139	3,316,139	3,316,139	3,316,139	3,316,139	3,316,139	3,316,139	3,316,139	3,316,139
決算	2,723,721	2,723,721	2,723,721	2,680,215	2,680,215	2,680,215	2,766,603	2,766,603	2,766,603									
市債+一般財源	2,713,508	2,713,508	2,713,508	2,656,715	2,656,715	2,656,715	2,742,813	2,742,813	2,742,813									

事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営を行います。
------	--

事業開始年度	平成2年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	老人福祉法(国)、介護保険法(国)、横浜市地域ケアプラザ条例(市)、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則(市)、横浜市地域ケアプラザ事業実施要綱(市)、横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱(市)ほか
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①地域ケアプラザ運営費 本事業及び地域包括支援センターの運営等の機能を担う地域ケアプラザによる一体的な制度運営を通じて、市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができる環境づくりを推進します。</p> <p>②地域ケアプラザ修繕費 施設の損傷・劣化等に対応するため、修繕等を実施します。</p> <p>③災害時応急備蓄物資整備事業 災害時の福祉避難所として、応急備蓄物資を整備します。</p> <p>④指定管理者選定委員報酬 指定期間の終了及び新規開所に伴い、該当施設にかかる指定管理者選定委員会を開催します。</p> <p>⑤事務費等 コーディネーター向けに研修を実施します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	よこはま笑顔プラン(第4期横浜市地域福祉保健計画)にて、地域ケアプラザは日常生活圏域(146圏域)に設置と位置づけています。 (令和3年度末時点：142施設)
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域ケアプラザ設置数	単位	目標	141	143	144	145	146	146	146
	施設	実績	140	142					

事業スケジュール	<p>①地域ケアプラザ運営費 指定管理等による施設の管理運営、研修の開催及び各区福祉保健課等を通じた各施設連絡調整等(通年)</p> <p>②地域ケアプラザ修繕費 指定管理者による施設の小破修繕、建築局による長寿命化工事等(通年)</p> <p>③災害時応急備蓄物資整備事業 各福祉避難所にかかる応急備蓄物資の数量調整及び整備(通年)</p> <p>④指定管理者選定委員 指定期間切替及び新規開所に向けた各種調整(通年)</p> <p>⑤事務費等 研修の開催等(通年)</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	地域ケアプラザ運営費等	2,989,559	2,744,347	245,212	地域ケアプラザの新規開所及び通年化に伴う増
②	地域ケアプラザ修繕費	321,181	301,071	20,110	バリアフリー化整備に伴う増
③	災害時応急備蓄物資整備事業等	2,778	2,433	345	配備済物資の更新に伴う増
④	指定管理者選定委員会	2,005	3,084	▲1,079	公募対象施設の減に伴う減
⑤	事務費等	7,814	4,074	3,740	人件費計上に伴う増
細事業合計		3,323,337	3,055,009	268,328	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 柿沼 千尋	係長 藤村 綾香	係 土居 志奈乃
--------------------	-------------	-------------	-------------